

パプアニューギニア地震津波・緊急救援委員会

1999.7.17 PNG北西部海岸 地震津波(M7)

救援期間: 1999.7.21~2000.7.17

PNG最大のNGOネットワークであるPNG教会協議会(PNGCC)がカウンターパートとして被災地アイタペの力アドリット救援委員会を立ちました。

第1次訪問(1998.7.26~8.2) 被害状況の把握と救援方法の協議のため草地代表が現地入り、緊急救援資金を手渡し、小学校再建資金を呼びかけることを決定。

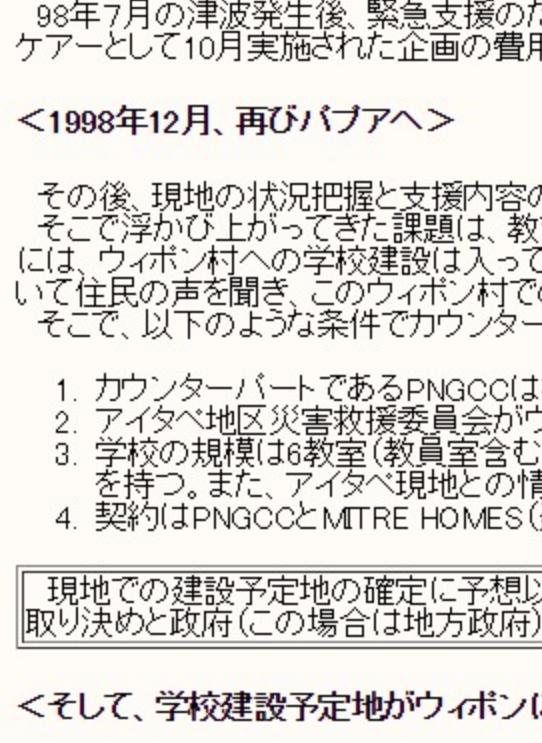
第2次訪問(1998.12.28~99.1.6) 小学校建設途上の最終部屋と再建資金の贈呈式の開催と現地を訪問。

第3次訪問(1999.6) ようやく主要幹線道路の復旧工事が完工され、その工事の完成をまって学校建設が着工された6月~9月の予定。そのため、9月初めに草地氏がその後の被災地の状況と今後の予定の確認をかねて現地を訪問した。

第4次訪問(1999.12) 第3次訪問でPNGCC後任者のウィポン村での振る舞いに危惧の念を感じての訪問。基金終了後寄せられた寄付約20万円を備品・生徒への文房具・輸送費として使用。その後の予定を確認して帰国。

救援募金総額 ¥24,511,979(880)

■パプアニューギニア地震津波災害緊急救援委員会最終報告書



1998年7月17日、パプアニューギニア北西部において地震による津波災害が発生、6000人を越える犠牲者を出した。その後、私たちはKOBEを中心に募金を呼びかけ、被災地支援のため現地に現地委員長と現地を訪問しました。

そして今回、その学校が完成し、その開校式に出席するため行って参りました。本当に現地に行くことになっていたのですが、昨年12月末、パプアニューギニアから帰国後、今年1月2日、敗血症のため急逝されました。そのため、98年12月に草地氏と同行した鈴木が再度パプアニューギニアを訪れ、小学校の開校式に出席して参りました。

本格的な現地長である草地賢一氏が現地に行くことになっていたのですが、昨年12月末、パプアニューギニアから帰国後、今年1月2日、敗血症のため急逝されました。そのため、98年12月に草地氏と同行した鈴木が再度パプアニューギニアを訪れ、小学校の開校式に出席して参りました。

その後、現地の状況把握と支援内容の決定を現地カウンターパートであるPNGCCと共に行うため、草地委員長と鈴木が現地を訪問しました。

そこで浮かび上がってきた課題は、教育問題でした。津波によって、被害を受けた地域の子ども達は学校に通うことができない状況で、またアイタペ地区災害復興委員会の学校建設プランには、ウィポン村への学校建設は入っていなかったのです。このウィポンの村から学校建設予定地である村まで行くのに、大人の足で2時間はかかる、ということだったので、住民集会を開いて住民の声を聞き、このウィポン村での学校建設の必要性を感じました。

そこで、以下のような条件でカウンターパートであるPNGCCに預け、状況が定まった段階で学校再建費用として使用することになりました。

1. カウンターパートであるPNGCCは現地の学校建設費用としての指定基準を満たすことに同意する。

2. アイタペ地区災害救援委員会がウィポン住民、その他の団体から提出される案を調査し、決定した段階でPNGCCは確認し、PNGCCの責任で着工する。

3. 学校の規模は6教室(教員室含む)、図書室、教員宿舎、保健センターなど、可能な限り大規模校の一部でなく独立校として建設して欲しいと伝えた。工事のモニターはPNGCCが責任を持つ。

4. 契約はPNGCCとMTRE HOMES建築資材の会社が行い、工事費支払いは着工時に半分、完工時に半分支払う。

現地での建設予定地の確定に予想以上の時間がかかりました。その最大の理由は、現地の「伝統的土地所有制度」です。具体的には小さく分かれた部族間の土地所有に関する伝統的取り決めと政府(この場合は地方政府)との間に「公有地」(この場合は公共施設としての学校用地)決定の取り決めが難航しているという状況でした。

<そして、学校建設予定地がウィポンに決定>

12月の訪問を終え、帰国して間もなく、PNGCCからFAXが送られ、「ウィポンでの学校建設が決まり、日本からの義援金を建設費として使用する」ということになりました。

現地のアイタペ地区災害復興委員会の議長からのメッセージも頂きました。

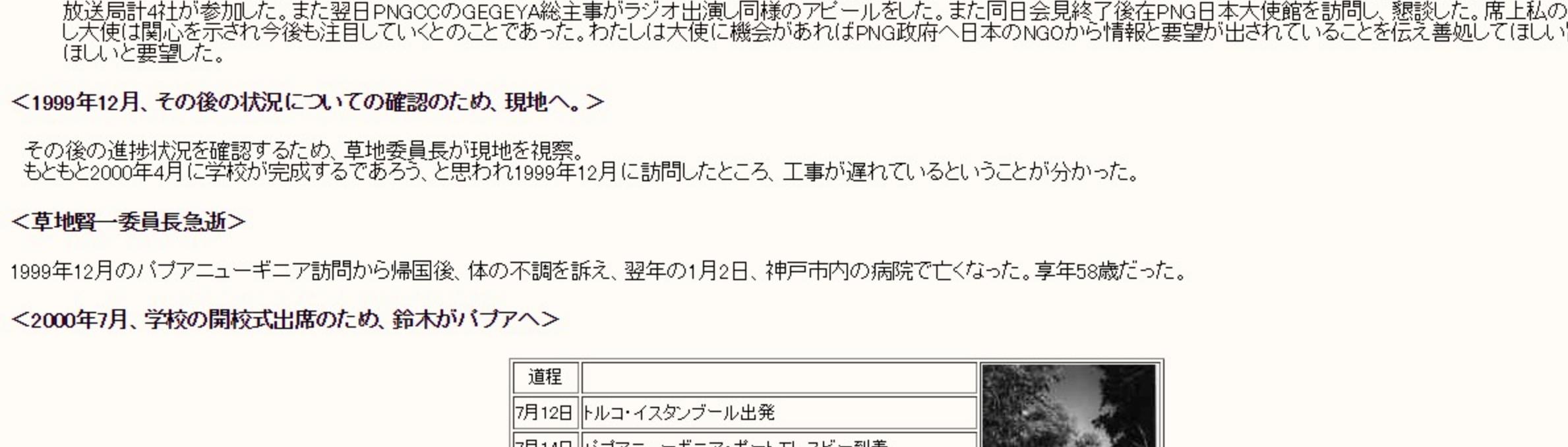
「テーマ: 99年1月12日のアイタペ地区災害復興委員会の会議にてPNGCCがウィポンに学校を建設する計画を認可することについて」

・アイタペ地区災害復興委員会はウィポンの住民のために行う学校建設計画に喜んでアドバイスをさせていただきます。

・アイタペ地区災害復興委員会は、ウィポンの住民のために行う学校建設計画に喜んでアドバイスをさせていただきます。

・当委員会は、PNGCCとKOBEの救援委員会へ、あたにかけて支援をウィポンの住民に代わってお力を申し上げます。

アイタペ災害復興委員会・議長 リチャード・コロナイ



1998年12月31日、学校建設について、ウィポン村の住民を集めての住民集会を行った。その時の村民の要望は「学校をこの村に建設して欲しい」という強い要望だった。(撮影:鈴木隆太)

<1999年9月、草地委員長三度目のPNGへ>

パプアニューギニア(PNG)津波災害救援現地訪問報告

PNG津波災害緊急救援委員会委員長 草地賢一

訪問期間: 1999年9月5日

訪問先: パプアニューギニア教会協議会(PNGCC)

アイタペ司教区災害救援委員会(ADRC)

ウイポンケニアセントラル

訪問目的: ウィポンケニアセントラルに建設予定の小学校の建設状況調査および同地域の復旧状況の調査

1. 小学校建設工事

当委員会のカウンターパートであるPNGCCの新総主事ソフィア・ケガヤ女史と前総主事リヴァ・K・バット氏によって去る6月に発注されていた建設資材がラエ、ウェワク、アイタペを経由して訪問した際(9月7日)によろしくウイポンに搬送された。特にアイタペからウイポンまではちいさな船外機付きのボート延べ約50隻で太平洋ビンサラグーンを約4時間かけ村人のみならず近隣の避難センターの応接を得て輸送が実現した。また9月8日には受注したPNG FOREST PRODUCTから現場監督のアントン氏(ドイツ人)がウイポンに派遣され同日から人も舟も女性も船で現地へ現地建設予定地の整地が始められた。工期は約2ヶ月の予定で遅くとも10月末までには完成とのことです。

過去中国などで地震災害後の校舎建設を被災地神戸から支援した経験から想像できない凶境のしかもジャングルの中で進められる難工事である。専門家の現地指導により村人のみで進められる建設工事と困難な状況が今後も続くと考えられるが、新しい再定位地のコミュニティー建設の中心事業である学校建設は村人全員の参画を得て必ず成功する自信だ。

2. 被災地全般の復旧状況

現在5のカウンターパート(アロックII、ウイポン、ワルフ、ロウオイ、オルプロム)のうちワルフだけは100年前の移住部族であるため自分の土地を持っている。つまり定住が不可能である現地でも難民状況である。またウイポン、ロウオイ、オルプロムへは緊急復旧予算で建設予定の道路が着工されていない。しかたってアクセスは海路のみである。日常生活は困難な状況が拡大している。つまり被災前までは浜辺で生活していた状況が恐怖と政府の政策によってジャングルの中に移住したことによって食生活、経済生活が変してしまっている。そのことによって栄養不足、医薬品不足、また貧困問題が出てきている。もちろん被災者の中には緊急医療処置が手速に実施されている。その後被災者は放置されたまま現地である。緊急にその状況への対応が求められていると感じた。

3. 政府・NGOなどの対応

被災後緊急NGOはほとんど全て撤退しているようだ。アイタペの町で国際赤十字の車両を見かけたがふん現地へ置いていったものではないか。地元のNGOとしてはカトリックイタペ司教区救援委員会(ADRC)が主として中心道へのトラウマカウンセリングトレーニングセンターの運営と被災地全域の流出小学校建設をすすめている。(新建設計画は政府と我々の寄付分を含む5校のうち4校がADRC担当)

政府は中央地方とも機能している。どうぞ安心してほしい。ついでアイタペ地区災害救援委員会(ADDC)は昨年9月発足以来すでに4人の委員長が交代している。いくら協議しても予算がないため進まない、といつて事務所には諦めども意感が漂っていた。

4. 緊急に必要な心配事

地元の被災者の切実な希望は以下のものようである。

・緊急医療調査と医薬品支給

・食糧支給

・ウ・アクセシ道路建設

・工・農業指導者派遣

・オ・生活再建資金の支給

5. 当救援委員会の対応

NGOの立場からのPNGにおけるアピール

9月10日首都ポートモレスビーにおいてカウンターパートであるPNGCCとともに記者会見を実施し、4.で挙げた緊急対応の必要性をアピールした。日刊紙2社、週刊紙1社およびFM放送局4局が参加した。またPNGCCのGEGEYA総主事がラジオ出演し同様のアピールをした。また同日会見終了後は日本大使館を訪問し、懇親した。席上私の説明に対し大使は関心を示され今後も注目していくとのことであった。わたしは大使に機会があればPNG政府へ日本のNGOから情報と要望が伝えられる事を伝えたい旨伝えていた。

6. 緊急に必要な心配事

地元の被災者の切実な希望は以下のものようである。

・緊急医療調査と医薬品支給

・食糧支給

・ウ・アクセシ道路建設

・工・農業指導者派遣

・オ・生活再建資金の支給

7. 当救援委員会の対応

NGOの立場からのPNGにおけるアピール

9月10日首都ポートモレスビーにおいてカウンターパートであるPNGCCとともに記者会見を実施し、4.で挙げた緊急対応の必要性をアピールした。日刊紙2社、週刊紙1社およびFM放送局4局が参加した。またPNGCCのGEGEYA総主事がラジオ出演し同様のアピールをした。また同日会見終了後は日本大使館を訪問し、懇親した。席上私の説明に対し大使は関心を示され今後も注目していくとのことであった。わたしは大使に機会があればPNG政府へ日本のNGOから情報と要望が伝えられる事を伝えたい旨伝えていた。

8. 当救援委員会の対応

NGOの立場からのPNGにおけるアピール

9月10日首都ポートモレスビーにおいてカウンターパートであるPNGCCとともに記者会見を実施し、4.で挙げた緊急対応の必要性をアピールした。日刊紙2社、週刊紙1社およびFM放送局4局が参加した。またPNGCCのGEGEYA総主事がラジオ出演し同様のアピールをした。また同日会見終了後は日本大使館を訪問し、懇親した。席上私の説明に対し大使は関心を示され今後も注目していくとのことであります。

そして、その日の朝、現地の状況についての確認のため、現地へ。

その後の進捗状況を確認するため、草地委員長が現地を視察。

もともと2000年4月に学校が完成するであろう、と思われ1999年12月に訪問したところ、工事が遅れているということが分かった。

<草地賢一委員長急逝>

1999年12月のパプアニューギニア訪問から帰国後、体の不調を訴え、翌年の1月2日、神戸市内の病院で亡くなつた。享年58歳だった。

<2000年7月、学校の開校式出席のため、鈴木がパプアへ>

道程	
7月12日	トルコ・イスタンブル出発
7月14日	パプアニューギニア・ポートモレスビー到着
7月15日	ポートモレスビー出発→アイタペ到着
7月17日	アイタペ出発→ウイポン村・コミュニティースクール到着 開校式
7月18日	ウイポン村出発→アイタペ→ポートモレスビー到着
7月19日	パプアニューギニア出発
7月20日	トルコ・イスタンブル到着



川をまたぐように張られた大段幕。よこにモニマス・コウベメモリアルスクールへ

そして、その後各教室のテープカットが行われました。

各教室にはそれぞれ名前がついていました。

ボーラ・サロヤ氏は、ウイポン村の村長。

ボーラ・サロヤ氏は、ウイポン村の村長。